

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	衛生統計調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保健統計室			保健統計官 岩崎 容子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「医療費適正化計画」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県、指定都市、中核市における衛生行政活動を把握する保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)、保健所・市区町村における健康増進事業等の活動を把握する地域保健・健康増進事業報告、全国の病院等における患者の利用状況・従事者の状況を把握する病院報告及び医師・歯科医師・薬剤師の各身分法に規定する届出票様式により性、年齢、診療科目等把握する医師・歯科医師・薬剤師調査を実施し、衛生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①都道府県・指定都市・中核市が、衛生関係諸法規の施行に伴う衛生行政活動の内容を厚生労働省所定の報告表で作成し、厚生労働省へ提出する。②保健所・市区町村ごとに、健康増進事業等の内容を、厚生労働省所定の報告表に作成し厚生労働省へ提出する。③全国の病院等が、患者の利用状況・従事者の状況について調査票を作成し、所管する保健所・都道府県を経由して、厚生労働省へ提出される。④各身分法により全国の医師、歯科医師、薬剤師が、それぞれ規定する届出票を隔年ごとに作成し、保健所・都道府県を経由して厚生労働省へ提出される。厚生労働省は審査・集計し、①を保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)(年報・隔年報)、②を地域保健・健康増進事業報告(年報)、③を病院報告(月報、年報)、④を医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年報)として公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	51	48	49	71				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		51	48	49	71	0			
	執行額		44	44	44					
執行率(%)		86%	92%	90%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	92%	90%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	厚生労働統計調査費		55							
	厚生労働統計調査委託費		16							
	職員旅費		0							
	計		71	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか)	取りまとめ、公表できた統計等の数	成果実績	調査	4	3	4	-	-	
			目標値	調査	4	3	4	-	3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、病院報告、医師・歯科医師・薬剤師調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	衛生行政報告例 客 体 : 都道府県、指定都市、中核市 公表予定 : (年度報)平成29年10月			活動実績	客体数	110	112	114	-	
			当初見込み	客体数	110	112	114	121		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	地域保健・健康増進事業報告 客 体 : 市区町村、保健所 公表予定 : 平成30年3月			活動実績	客体数	2,213	2,204	2,198	-	
			当初見込み	客体数	2,213	2,204	2,198	2,206		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	病院報告 客 体 : 病院及び有床診療所 公表予定 : 平成29年9月下旬			活動実績	客体数	9,618	9,530	-	-	
			当初見込み	客体数	9,771	9,618	9,530	9,530		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	医師・薬剤師・歯科医師調査 客 体 : 医師、歯科医師、薬剤師 公表予定 : 隔年(次回は平成31年12月上旬)			活動実績	客体数	703,328	-	-	-	
			当初見込み	客体数	685,871	-	703,328	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
				単位当たり コスト	円	63	3,675	62	100	
	年度執行額/調査客体数		計算式	円/件	45,302,000 /715,269	43,537,582 /11,846	44,452,326 /715,170(見込み)	71,461,000 /715,258 (見込み)		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値		-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	-	-				
				-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料等として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師の確保対策、衛生行政施策の基礎資料となるもので、一般統計調査として国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、施策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。 ・1社入札となった案件については、書類審査を行う入札であるが、審査段階では2からの応募があったものの、入札段階で1社が辞退したものの。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	少額随意契約の範囲内で執行が行えたことにより効率化されたものであり、予算計上時の見積もり等に問題はないと考える。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあつては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。今後も引き続き効率的な調達と、わかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	7	平成24年度	7	
平成25年度	918	平成26年度	917	平成27年度	923	
平成28年度	891					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



